

平成 16 年度（21 世紀雇用政策研究会）

新時代の若年者雇用政策の方向に関する調査研究

[研究会メンバー]

	天野郁夫	国立学校財務センター教授 東京大学名誉教授
	江頭年男	前雇用・能力開発機構生涯職業能力開発促進センター館長
	篠塚英子	お茶の水女子大学教授
	関 英夫	全国シルバー人材センター事業協会会長 元労働事務次官
世話人	高梨 昌	信州大学名誉教授、元日本労働研究機構会長
	橘木俊詔	京都大学大学院教授
	宮田義二	金属労協顧問
	諸井 虔	太平洋セメント（株）相談役
	鷲尾悦也	全国労働者共済生活協同組合連合会理事長 前連合会長

[報告書目次]

- 第 1 章 若年者雇用の現状と問題点
- 第 2 章 若年者雇用対策の現状と課題
- 第 3 章 欧米各国の若年雇用政策
 - 1. 学校から職業への移行
 - 2. 若年失業対策
 - 3. 欧米各国の若年雇用政策の日本への適用可能性
- 第 4 章 今後の施策の方向
 - 1. 若年雇用・失業に関する問題意識
 - 2. キャリアの発達段階に着目した政策を
 - 3. 関係者の役割
- 第 5 章 具体的な提案
- 資料編
 - 1. 「若年者の雇用の将来を考える会」におけるヒアリング記録
 - 2. 「若年者の雇用の将来を考える会」提言に関する WEB 調査結果

[内容要旨]

長引く経済低迷の中で、次代を担う若年層の失業率が 10%にも及ぶ高水準に達しており、この状態を放置することは、わが国の人的資源の将来に禍根を残すことになりかねない。この若者の雇用問題が危機的な状況にあるにもかかわらず、企業や学校をはじめとする社会の対応が遅れてきたことも否めず、また政府も政策体系の整備や、教育行政や労働行政の政策連携にも多くの問題を残している。

こうした問題意識に立って、若年雇用に関する政策の中期的な展望に立った方向づけを明らかにするため、(財)社会経済生産性本部の協力を得て、有識者による「若年者の雇用の将来を考える会」を設置し、広範な角度から検討を行うとともに、情報収集・分析を行った。その成果をまとめたものが本報告書である。

第1章では、若年雇用の現状と問題点を指摘した。雇用・失業情勢を概観するとともに、労働力の需要側・供給側双方の問題とフリーターの意識について明らかにした。

第2章では、若年雇用対策の現状と問題点をまとめた。「第9次雇用対策基本計画」にみられる政府の基本方針や、新規学卒者に対する就職支援、フリーター・若年失業者対策、職業意識形成の支援、4省庁からなる「若者自立・挑戦プラン」の内容などについて言及した。

第3章では、欧米各国の若年雇用政策を取り上げた。ドイツの訓練生訓練、アメリカのスクール・トゥ・ワークプログラム、カナダのユース・インターンシップ、イギリスのコネクションズ・サービス、ニュー・ディール、デンマークの若年失業プログラム、スウェーデンのユース・ギャランティ、オーストラリアのワーク・フォー・ザ・ドール・プログラムなどを紹介した。また、これら政策の日本への適用可能性について、「フリーターの人数減少」「離職率の低下」「スキル・ギャップの解消」といった視点から検討した。

第4章では、若年者雇用における今後の施策の方向について、キャリアの発達段階に着目した政策(シームレス・キャリア)、教育界・産業界・労働界・行政・家庭・地域社会といった関係者の役割について指摘し、幅広い運動展開が必要であることを主張した。

そして、具体的な提案を第5章で明らかにした。(1)義務教育段階からキャリア教育の本格的導入を実施する(「仕事とくらし」を学ぶ総合学科の設置)、(2)学卒者の就職支援のため教育・労働行政を結合し、学校とハローワークのチームによる就職支援ネットワークを強化する(「若年キャリア育成協議会」の設置)、(3)若者の交流を促し、個々人の事情に即したキャリア形成を支援する(「若年キャリア支援センター」の整備)、(4)シニアと若者の世代間交流の推進(若者に対する社会や産業界の期待やメッセージを伝えるとともに技能伝承を進める「レインボートラスト」構想)、(5)若者が主体的に取り組める支援の仕組みをつくる(「キャリアカード」の導入)、などの政策を提唱した。そして、こうした政策の実現に向けて国民運動を展開すべきことを求めた。